



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,104	3.9	△1,487	—	△964	—	△805	—
27年3月期第1四半期	31,858	△12.7	△597	—	△824	—	△1,978	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △20百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,612百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△9.49	—
27年3月期第1四半期	△21.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	159,490	48,971	30.0	562.66
27年3月期	159,638	49,650	30.2	567.91

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 47,834百万円 27年3月期 48,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	80,000	7.2	1,000	△33.5	700	△37.3	200	—	2.19
通期	170,000	13.4	4,000	62.2	3,300	63.8	1,300	—	14.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	96,290,850 株	27年3月期	96,290,850 株
28年3月期1Q	11,276,153 株	27年3月期	11,434,356 株
28年3月期1Q	85,014,697 株	27年3月期1Q	94,130,392 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2016年3月期第1四半期連結累計期間におけるハイライト)

- 売上高は2015年3月期第1四半期より5四半期連続で前年同期を上回りました（トイズユニオン㈱及び㈱タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高）。
- 売上拡大戦略の一環として広告宣伝費及び研究開発費などを増加させたこともあり営業損失及び経常損失が前年同期に比べて増加しましたが、特別損益が改善したことなどから親会社株主に帰属する四半期純損失は大幅に改善いたしました。
- 国内市場においては定番商品を中心に店頭での販売が好調に推移するとともに、小学生男児向け玩具市場での売上拡大に向けて「バイブレードバースト（7月発売）」の商品化を発表するとともに、アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、磁力浮上・磁力走行する世界初の量産型ミニチュアリニアモーターカー「リニアライナー（9月発売）」、㈱NTTドコモと共同開発したクラウド型おはなしロボット「OHaNAS“オハナス”（10月発売）」などの新商品開発を進めました。
- 海外市場では、全米での映画上映が好調にスタートしたディズニー／ピクサー作品の最新作である「インサイド・ヘッド（原題：インサイド・アウト）」や北米などで放映中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド（原題）」関連商品の出荷及び店頭での販売を開始いたしました。一方、欧州地域では依然としてプリスクール市場の競争環境が厳しく、知育玩具などの販売が低調に推移しました。
- 経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することで、ガバナンスの実効性を確保するとともに、迅速な意思決定を行い機動的な業務執行を実現することを目的として、富山幹太郎を代表取締役会長に、H.G.メイを代表取締役社長に役職を変更いたしました。
- 丸の内キャピタル㈱との事業提携に一定の成果が得られたことから同社との資本・事業提携を解消いたしました。

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
売上高	31,858	33,104	1,245	3.9
営業損失(△)	△597	△1,487	△889	—
経常損失(△)	△824	△964	△139	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,978	△805	1,172	—

売上高は、33,104百万円(前年同期比3.9%増)となり、2015年3月期第1四半期より5四半期連続で前年同期を上回りました(トイズユニオン㈱及び㈱タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高)。

主な増収要因は、TOMY Internationalグループにおけるアニメーション作品をはじめとしたキャラクター関連商品の出荷が好調に推移するとともに、定番商品を中心とした国内商品の販売が堅調に推移したことによるものです。

営業損失は、1,487百万円(前年同期営業損失597百万円)となりました。

売上拡大戦略の一環としてマーケティング及び新商品開発の強化を進めており、人件費及び広告宣伝費、並びに研究開発費を前年同期比963百万円増加させたことで、営業損失が増加いたしました。

経常損失は、964百万円(前年同期経常損失824百万円)となりました。

為替差益、受取利息及び配当金が増加した事により営業外収益が前年同期比660百万円増加したことで、前年同期比で139百万円の増加にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、805百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1,978百万円)となり、大幅に改善いたしました。

特別利益として新株予約権戻入益を計上するとともに、特別損失は6百万円(前年同期特別損失1,303百万円)となり、特別損益が改善したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
売上高	31,858	33,104	1,245	3.9
日本	23,091	21,764	△1,326	△5.7
北米・欧州・オセアニア	7,773	9,747	1,973	25.4
アジア	12,600	13,535	934	7.4
消去又は全社	△11,607	△11,943	△336	—
営業利益又は営業損失(△)	△597	△1,487	△889	—
日本	739	311	△427	△57.8
北米・欧州・オセアニア	△619	△929	△310	—
アジア	384	495	110	28.7
消去又は全社	△1,102	△1,365	△262	—

<日本>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減
売上高	23,091	21,764	△1,326
営業利益	739	311	△427

「トミカ」「リカちゃん」など定番商品の販売が好調に推移いたしました。「トミカ」におきましては様々な道路のパーツを組み合わせて遊ぶことが出来る新商品「トミカシステム」が高い人気を集め、「リカちゃん」では、新商品「キラかみリカちゃん」の販売が好調に推移するとともに、ボディやヘアスタイルなど細部にまでこだわりを追求した大人向け新ブランド「Licca Stylish Doll Collections」の展開を開始し、企業タイアップ企画を行うなど、ブランド力の強化を図りました。

小学生男児向け玩具市場での売上拡大に向けて「ベイブレードバースト（7月発売）」の商品化を発表するとともに、アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、磁力浮上・磁力走行する世界初の量産型ミニチュアリアアモーターカー「リアライナー（9月発売）」、㈱NTTドコモと共同開発したクラウド型おはなしロボット「OHaNAS“オハナス”（10月発売）」などの新商品開発を進めました。さらに、旺盛なインバウンド消費を背景に、キデイランド原宿店など外国人旅行者に高い知名度を持つ㈱キデイランドが売上高を伸ばさせました。㈱タカラトミーアーツの展開するアミューズメントマシン「プリパラ」は、会員登録者数が160万人を超え、「プリチケ」が1秒に約2枚の販売数となる高い人気となりました。売上高は国内向け出荷が前年同期比で増加したものの、昨年の映画公開で人気を博した「トランスフォーマー」の海外輸出反動減の影響が大きくなり21,764百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益面では、売上拡大戦略の一環として広告宣伝費及び研究開発費を増加させており、営業利益311百万円(同57.8%減)となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減
売上高	7,773	9,747	1,973
営業損失(△)	△619	△929	△310

欧州地域におけるプリスクール市場は引き続き厳しい状況にあるものの、全米での映画上映が好調にスタートしたディズニー／ピクサー作品の最新作である「インサイド・ヘッド（原題：インサイド・アウト）」や北米などで放映中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド（原題）」関連商品の出荷及び店頭販売を開始いたしました。また、ポケモン関連商品が継続して人気を集めるなど、グローバル商材のビジネス拡大が順調に進んだことから、売上高は9,747百万円(前年同期比25.4%増)となりました。利益面では、欧州において物流拠点の集約を進めており、在庫削減の一環として値引き販売などにより原価率が悪化したことと、戦略的に広告宣伝費などを増加したことで、営業損失929百万円(前年同期営業損失619百万円)となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減
売上高	12,600	13,535	934
営業利益	384	495	110

ASEAN諸国におきましては、安定的に収益を確保できる「トミカ」やキャラクター関連商品の販売に注力しております。「トミカ」はトミカコンテンツの集積売場「TOMICA SQUARE」のインドネシア1号店を開設するとともに、台湾では新たに5号店をオープンするなど、アジアにおける販路拡大を進めました。売上高は、生産子会社であるTOMY(Hong Kong) Ltd.における欧米向け出荷が堅調に推移し13,535百万円(前年同期比7.4%増)となりました。営業利益は、売上総利益の増加などから495百万円(同28.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して251百万円減少し、88,399百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して107百万円増加し、71,035百万円となりました。これは主として、リース資産が減少した一方で、工具、器具及び備品、のれん及びその他の無形固定資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,256百万円増加し、39,828百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,724百万円減少し、70,691百万円となりました。これは主として、長期借入金、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して679百万円減少し、48,971百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して6,088百万円減少し、35,883百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して2,082百万円減少し、2,693百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加1,994百万円、減価償却費1,874百万円、のれん償却額455百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加2,088百万円、たな卸資産の増加1,903百万円、税金等調整前四半期純損失637百万円、退職給付に係る負債の減少339百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して5百万円増加し、1,096百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出921百万円、無形固定資産の取得による支出207百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して6,695百万円増加し、2,558百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,484百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出733百万円、配当金の支払額378百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日公表のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,117	36,028
受取手形及び売掛金	18,387	20,726
商品及び製品	19,647	21,724
仕掛品	334	430
原材料及び貯蔵品	1,122	1,320
繰延税金資産	1,276	1,426
その他	5,943	6,924
貸倒引当金	△177	△181
流動資産合計	88,651	88,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,722	13,702
減価償却累計額	△8,446	△8,378
減損損失累計額	△399	△390
建物及び構築物(純額)	4,876	4,933
機械装置及び運搬具	2,169	2,231
減価償却累計額	△1,420	△1,464
減損損失累計額	△12	△12
機械装置及び運搬具(純額)	737	754
工具、器具及び備品	27,202	27,984
減価償却累計額	△23,267	△23,865
減損損失累計額	△488	△495
工具、器具及び備品(純額)	3,446	3,623
土地	4,336	4,338
リース資産	6,937	6,742
減価償却累計額	△3,498	△3,622
減損損失累計額	△2	△2
リース資産(純額)	3,436	3,117
建設仮勘定	273	300
有形固定資産合計	17,106	17,067
無形固定資産		
のれん	28,210	28,285
その他	19,459	19,551
無形固定資産合計	47,669	47,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	2,903
繰延税金資産	115	124
その他	3,348	3,340
貸倒引当金	△226	△238
投資その他の資産合計	6,151	6,130
固定資産合計	70,927	71,035
繰延資産		
社債発行費	59	55
繰延資産合計	59	55
資産合計	159,638	159,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	10,729
短期借入金	8,614	9,047
1年内返済予定の長期借入金	5,829	5,883
リース債務	2,194	2,094
未払金	4,748	4,756
未払費用	5,772	5,648
未払法人税等	622	327
引当金	632	659
その他	517	681
流動負債合計	37,571	39,828
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,893	49,725
リース債務	1,433	1,246
繰延税金負債	3,790	3,801
再評価に係る繰延税金負債	499	499
役員退職慰労引当金	152	121
退職給付に係る負債	3,561	3,201
その他	2,084	2,094
固定負債合計	72,416	70,691
負債合計	109,987	110,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,741	6,732
利益剰余金	32,525	31,293
自己株式	△7,437	△7,334
株主資本合計	35,288	34,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	989
繰延ヘッジ損益	513	541
土地再評価差額金	120	120
為替換算調整勘定	11,948	12,670
退職給付に係る調整累計額	△641	△638
その他の包括利益累計額合計	12,902	13,683
新株予約権	680	346
非支配株主持分	778	790
純資産合計	49,650	48,971
負債純資産合計	159,638	159,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	31,858	33,104
売上原価	20,832	21,600
売上総利益	11,025	11,503
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	618	648
保管費	877	923
広告宣伝費	1,834	2,287
給料手当及び賞与	3,533	3,887
研究開発費	480	636
支払手数料	633	679
その他	3,646	3,927
販売費及び一般管理費合計	11,623	12,990
営業損失(△)	△597	△1,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	157
受取賃貸料	40	32
為替差益	-	484
その他	36	89
営業外収益合計	103	763
営業外費用		
支払利息	197	210
為替差損	95	-
その他	37	30
営業外費用合計	330	240
経常損失(△)	△824	△964
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	1	331
その他	-	0
特別利益合計	2	332
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	2	6
和解費用	1,084	-
不正関連損失	214	-
特別損失合計	1,303	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,125	△637
法人税等	△134	163
四半期純損失(△)	△1,990	△801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,978	△805

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,990	△801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	28
繰延ヘッジ損益	△137	27
為替換算調整勘定	△585	722
退職給付に係る調整額	20	3
その他の包括利益合計	△622	781
四半期包括利益	△2,612	△20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,600	△25
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,125	△637
減価償却費	1,598	1,874
固定資産除却損	2	6
のれん償却額	383	455
新株予約権戻入益	△1	△331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△30
受取利息及び受取配当金	△25	△157
支払利息	197	210
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	156	△2,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,705	△1,903
仕入債務の増減額(△は減少)	2,623	1,994
未払金の増減額(△は減少)	△435	△175
未払費用の増減額(△は減少)	547	△265
その他	△254	△625
小計	8	△2,005
利息及び配当金の受取額	24	159
利息の支払額	△180	△200
法人税等の支払額	△463	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△611	△2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△921
無形固定資産の取得による支出	△206	△207
その他	283	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,869	△54
長期借入金の返済による支出	△1,396	△1,484
配当金の支払額	△407	△378
転換社債の償還による支出	△4,900	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△676	△733
その他	△2	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,029	△6,088
現金及び現金同等物の期首残高	46,325	41,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,295	35,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解費用

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意いたしました。今後、裁判所の仮承認及び本承認を得ることで、正式に和解が成立致します。

訴訟の概要は以下の通りです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California, USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用アクセスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 合意の相手方の名称、住所ならびに合意の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California, USA

③合意の主な内容

当社の米国連結子会社は、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解に向けての合意が成立しました。

当第1四半期連結会計期間において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた、1,084百万円を四半期連結損益計算書の特別損失の和解費用として計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した損失であり、内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
偶発損失引当金繰入額	92百万円	—百万円
資金流出額	122	—
計	214	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,940	7,767	1,150	31,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	5	11,450	11,607
計	23,091	7,773	12,600	43,465
セグメント利益又は損失(△)	739	△619	384	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
セグメント間取引消去	△170
のれんの償却額	△365
全社費用(注)	△566
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	18,338	7,564	5,955	31,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,554	9,739	1,810	33,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	7	11,725	11,943
計	21,764	9,747	13,535	45,047
セグメント利益又は損失(△)	311	△929	495	△122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△122
セグメント間取引消去	△326
のれんの償却額	△434
全社費用(注)	△603
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	18,708	8,123	6,272	33,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。